（記入例）

コード表

（この試験の結果処理は電子計算機で行いますから、ていねいに**漏れなく**記入してください。記入の際、書き誤ったときは、二本線を引いて抹消し、訂正してください（訂正印不要）。）

番号	区分	受験地		※受験番号					氏名（カナ文字で左隅（11の欄）から書き、姓と名の間は1桁あけ、濁点、半濁点は1字とします。）																	生年月日 年号	年		月		日		性別
1	※2	3	4	※5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
1																																			

試験科目	簿記	財表	所得	法人	相続	消費	酒	国徴	住民	事業	固定	富裕	物品
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
区分														

選択できる試験科目数は、過去の合格済科目と併せて会計学2科目以内所得又は法人を含めた税法3科目以内の合計5科目以内です。

一部科目合格通知番号						一部科目免除通知番号					受験資格		職業	学歴
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65

42と43についてはそのいずれか1科目（49に合格している場合は、42と43の申込みはできません。）、また、45と46についてもいずれか1科目の申込みとなりますので注意してください。

性別区分	36
男	1
女	2

年号区分	29
明治	1
大正	2
昭和	3
平成	4

受験地	3	4
北海道	0	1
宮城県	0	2
埼玉県	0	3
東京都	0	4
石川県	0	5
愛知県	0	6
大阪府	0	7
広島県	0	8
香川県	0	9
福岡県	1	0
熊本県	1	1
沖縄県	1	2

受験申込等区分（37～49）		
受験申込		1
免除申請するもの（免除決定されたもの）	合格済科目	2
	大学教授等	3
	学位取得者	4
	公認会計士試験（会計学）合格者	5
	会計上補等	
	国税職員	6
	地方税職員	7
合格していて免除（合格）申請をしないもの		8
研究の認定を申請するもの		A
過去に研究の認定を受けたもの		B

一部科目合格通知番号
一部科目免除通知番号

既に一部の科目に合格している方（若しくは免除を受けている方）は通知番号を右詰めで記入してください。複数の番号を有している方は数字の小さい番号を記入し、番号統合願を提出してください（受験案内13ページ参照）。

受験資格区分	62	63
受験資格要件なし（会計科目のみ）	0	0
公認会計士試験（短答式）合格（免除） 会計士補等	0	1
税務官公署の事務2年以上	0	2
会計検査事務2年以上	0	3
銀行貸付事務2年以上	0	4
経理事務2年以上	0	5
税理士等補助事務2年以上	0	6
弁理士業務2年以上	0	7
司法書士業務2年以上	0	8
行政書士業務2年以上	0	9
社会保険労務士業務2年以上	1	0
不動産鑑定士等の業務2年以上	1	1
大学等を卒業又は修了（短大卒業・大学3年次以上を含む）	1	2
専門学校を卒業	1	3
司法試験合格 旧司法試験（二次）合格	1	4
日商1級合格	2	0
全経上級合格	2	1
受験資格認定通知書を所持	9	9

職業区分	64
公務員	1
会社員	2
税理士等補助	3
無職・その他	4
学生	5

学歴区分	65
大学（院）卒（大学院在学中を含む）	1
大学在学中	2
短大（旧専）卒	3
専門学校卒	4
高校（旧中）卒	5
その他	9

「受験資格（62～63）」欄

① 会計学に属する科目のみを受験する方は「00」と記入してください。

② 過去に受験したことを証する書面で受験する方又は一部科目合格者の場合には、当初受験した時の受験資格を記入してください。

ただし、当初受験した時の受験資格が「00」で、今回の試験では税法に属する科目を受験する場合には、「00」ではなく、該当する受験資格区分を記入してください。

③ 税理士試験（受験資格認定通知書）を所持している方（受験案内7ページ（注14）参照）のみ「99」と記入してください。